



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：ケリー米 국무長官の訪問（1）

米国のケリー 국무長官は、12月4日からイスラエルとパレスチナを訪問する。この度の訪問でケリー 국무長官は、中東和平交渉での仲介に加えて、イスラエルとはイラン核問題への対応も協議する。

11月24日にジュネーブでP5+1がイランと暫定合意が成立したことに、ネタニヤフ首相は強く反発した。合意成立後、仏国（11月26日）と英国（同27日）の代表団が、イスラエルを訪問しジュネーブでの合意について説明している。11月24日、米国のオバマ大統領がネタニヤフ首相と電話会談をしているが、合意成立後、米国の閣僚がイスラエルを訪問するのはケリー 국무長官が初めてになる。ネタニヤフ首相は、11月24日以降、ジュネーブでの合意を「歴史的な失敗」として非難し続けている。その非難の激しさに、オルメルト前首相は、ネタニヤフ首相の声高な米国非難は、イスラエルと米国の関係を損なうと批判している。ラピッド財政相も、対米関係悪化を懸念している。しかし、ネタニヤフ首相は、イスラエルの国益がかかわる場合、自分は沈黙しないとしている。

ケリー 국무長官は、入植地建設問題でネタニヤフ首相に苦言を呈すると推定される。パレスチナ側は、自分たちが席を立ったことで交渉が決裂したと非難されないために交渉を継続するとしているが、協議の進展を期待しないとする立場を鮮明にしつつある。7月後半からかなりの頻度で開催された直接協議であるが、イスラエルの入植地建設が発表された11月初旬以降は、1回も開催されていないようだ。12月2日、アッバース大統領は、米国が設定した期限である2014年4月までに交渉で合意が成立しない場合は、国際機関を通してパレスチナ人の権利を追及すると発言している。

ケリー 국무長官とネタニヤフ首相の協議は、イスラエル・米国関係だけでなく、中東和平交渉、核問題でのイランとの暫定合意の履行監視などにも大きな影響を与えるだろう。また中東和平問題と域内の他の問題（今回はイランの核問題）が関連して議論されるかどうか注目される。米国のメディアでは、11月24日の合意後、2つの問題を関連させて議論する傾向が出てきた。これは新しい現象である。この傾向が定着すれば、中東和平問題は、特殊で固有の紛争であるとの認識から、中東域内にある諸問題・紛争の一つとして相対化・一般化されて理解される契機になるかもしれない。ネタニヤフ首相は、2つの問題は別々の問題でありセットで議論できない、さらに、イランの核問題はイスラエル国家の存亡にかかわるが、パレスチナ問題は副次的なもので同等には議論できないと主張するだろう。中東和平問題が、どのような形で議論されるかは、同問題の認識に関係する要素もあり注目してみる必要がある。

（中島主席研究員）